

**議員提出議案の概要及び処理結果**

第7回定例会で可決された意見書・決議の要旨と議決結果は次のとおりとなっています。

**米軍普天間飛行場の危険性の除去と早期閉鎖返還を求める意見書**

提出者 箕底 用一

**要旨**

米軍普天間飛行場は、沖縄本島中部の市街地に位置し、その周辺には住宅や学校等が密集しており、万一事故等が発生した場合は、その被害は多くの周辺住民や各種施設に及ぶことが想定され、極めて危険性が高い場所となっている。

特に、平成16年8月13日に発生した沖縄国際大学構内への米軍海兵隊所属CH53D大型輸送機ヘリコプターへの墜落事故は、同飛行場の危険性を改めて内外に証明した。

また、平成29年12月13日に発生した米軍普天間基地所属CH153Eヘリコプター



平成29年12月に普天間第二小学校の運動場に落下したヘリの窓枠

が、普天間第二小学校の2年生と4年生が体育の授業を受けているグラウンドにコックピットの窓を落下させる事故が発生した。最も安全でなくてはならない学校で一つ間違えば大惨事となる事故に児童生徒や保護者に与えた精神的苦痛は計り知れない。

幾度となく事件事故が繰り返されることに、沖縄県民の不安は日常生活にも大きく影響を及ぼしている。

よって、本市議会は、米軍普天間飛行場周辺住民の一日も早い、安心安全な暮らしの実現を求める為、米

軍普天間飛行場の危険性除去と早期閉鎖返還を強く求める。

○提出先

参議院議長、衆議院議長、内閣総理大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県選出議員、沖縄防衛局長、沖縄県知事

(結果) 全会一致で可決

**平成30年行政視察受入状況**

本市の行政の取り組み等を視察調査する目的で実施される行政視察について、平成30年1月から12月までの受け入れ状況は、北は青森県弘前市から南は鹿児島県伊仙町まで全国各地から合計29件、205人(議員及び随員職員等を含む)となっております。

月別では、1月と11月が最多で7件、次いで2月が6件となっております。総数を前年と比較すると件数で3件、人数で37人の減と

なっています。

主な視察事項として、尖閣諸島について、移住定住施策について、6次産業化の取り組みについて、石垣市観光基本計画について、星空保護区についてなどが

本市の経済を支える観光産業でありますが、その振興策や人口が微増傾向にある本市の取り組み等について関心が高まっていることが伺えます。

行政視察は本市を島外へ周知する契機となることから、積極的に受け入れを行っております。



栃木県小山市の行政視察にて、歓迎の挨拶をする平良秀之議長

No	対応担当課	回数	主な視察事項(平成30年1月~12月分集計)
1	企画政策課	9	尖閣諸島について(4)、人口ビジョン・移住定住施策について(4)等
2	農政経済課	7	農産物の販路拡大、農業振興、6次産業化の取り組みについて(5)等
3	畜産課	6	石垣牛ブランド化及び振興施策について
4	観光文化課	6	石垣市観光基本計画について(4)、星空保護区について(2)
5	施設管理課	4	すぐやる系の取り組みについて